

コロンビア消費市場調査

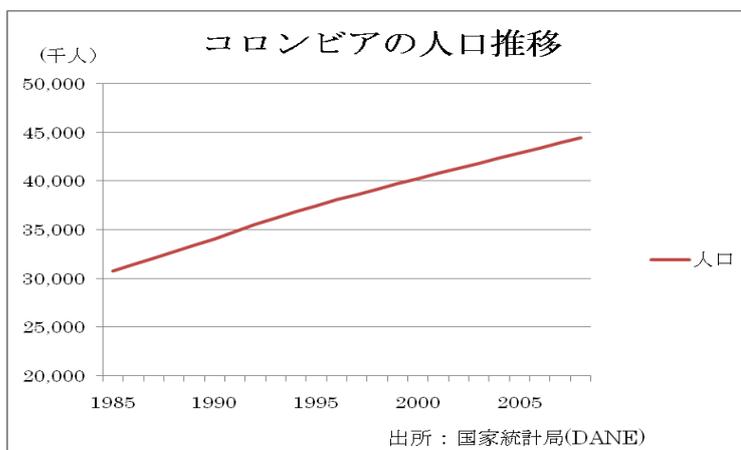
2009年4月

ジェトロ・ボゴタ事務所

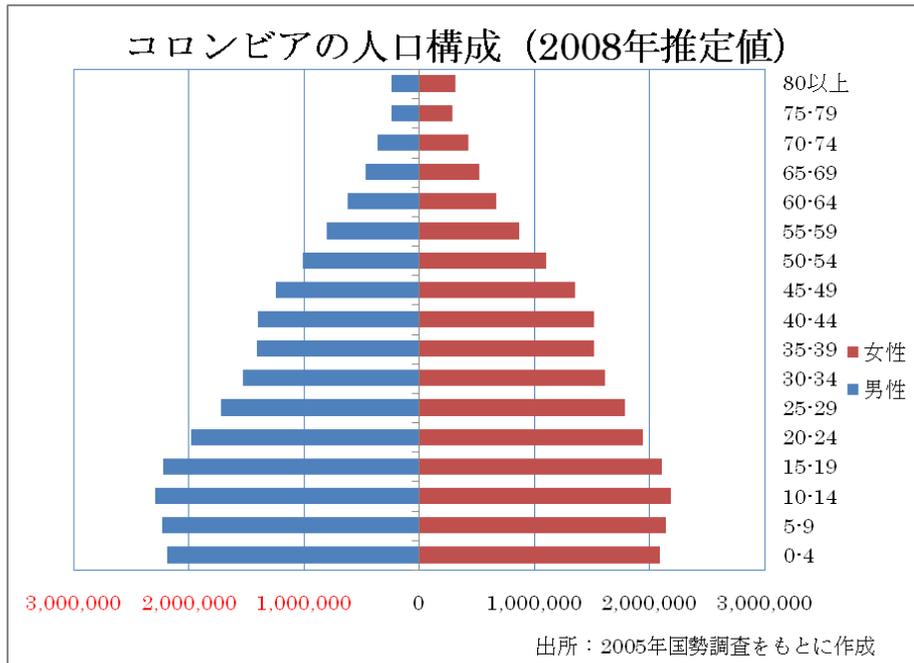
1. 消費者概観

(1) 人口推移（年増加率の推移、年齢別人口ピラミッド）

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会〔ECLAC（スペイン語の略称は CEPAL）〕によると 2008 年のコロンビアの人口は 4,670 万人と中南米ではブラジル（1 億 9,514 万人）、メキシコ（1 億 768 万人）と域内第 3 位の人口規模を誇る。中央銀行による統計では、人口は右肩上がりであり、2008 年時点では 2000 年と比較し、10% 増となっている。



国家統計局(DANE)の 2005 年国勢調査によると 2008 年（推定値）の年齢別および性別人口ピラミッドは以下のようにになっている。



これを見ると 40 歳未満の若年層人口の占める割合が 70%と高い。さらに 30 歳未満の人口が占める割合も 56%とコロンビアは若者の割合が高い。また、男女の人口比は女性 51%、男性 49%と女性の方が若干上回るがほぼ均衡している。2020 年の推定値においても 40 歳未満の人口は 65%、30 歳未満の人口は 50%と依然として高いことが予想されている。

ボゴタ市内の人口についても、若年層人口が高い。「2007年ボゴタ市生活の質に関するアンケート調査」報告書（DANE推定）によれば、20～24歳の人口が350,620人と最も多く、25～29歳が340,832人、15～19歳が319,807人、10～14歳が306,023人、5～9歳が300,881人と続き、調査実施人口の中でも若年層の割合が高い。男女の人口比は女性のほうが多い居住地区が多くを占める（男女差は数パーセント）。また、ボゴタ市の人口は、概して28歳以上と28歳以下に2分されており、平均年齢が最も若い地区は、ウスメ、シウダー・ボリバル（23歳）で、スマパス（24歳）、ボサ（25歳）、サン・クリストバル（26歳）と続く。いずれも低所得者居住地区である。

（2）個人の月収所得分布とその推移（過去3年間）

（イ）エストラト制度(社会経済階層制度)について

コロンビアでは、経済能力の高い高所得層が経済能力の低い低所得層の公共料金等を負担することによる所得再分配、及び社会経済階層の設定による低所得層の明確化、社会支援プログラム実施対象グループのターゲット化を図ること等を目的とした制度がある。以前は、公共サービス提供会社毎に独自のシステムを用いていたが、1992年よりDNP(国家企画庁)を担当官庁とし、国レベルでの実施に移行した。現在は、エストラトの設定手法策定、フォローアップ、見直し等は、DANEが担当している。

これは、住居及び居住地の住環境を基準に定められる 6 つのエストラトで、地区毎に規定されており、公共料金や補助金給付の設定基準となっている。都市部と地方農村部では異なった基準が設定されているだけでなく、自治体の規模やベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の充足状況等によっても判断基準は異なる。

(ロ) ボゴタの事例 (エストラト別の公共料金設定方法)

エストラト毎の所得の目安 (ボゴタの事例)

エストラト 1	法定最低賃金 1 ヶ月分以下
エストラト 2	法定最低賃金 1 ヶ月～3 ヶ月分
エストラト 3	法定最低賃金 3 ヶ月～5 ヶ月分
エストラト 4	法定最低賃金 5 ヶ月～8 ヶ月分
エストラト 5	法定賃金 8 ヶ月～16 ヶ月分
エストラト 6	法定最低賃金 16 ヶ月以上

(注) 2009 年の法定最低賃金は、月額 496,900 ペソ (約 200 米ドル)。

出所 : Metrocuadrado.com

ボゴタ市内地域別所得格差関連記事「生活の質に関するアンケート調査 (Mapa de Riquza de Bogota)」(2003 年調査 (一部 2005 年国勢調査))によると階層ごとの月別平均世帯支出は以下のとおりである。

(月額世帯平均支出以下表)

エストラト別月額平均世帯支出 (上記記事より作成)		
		エストラト 4 を基準にした比率
エストラト 1	791,400 ペソ (約 315 米ドル)	20.6%
エストラト 2	1,055,499 ペソ (約 420 米ドル)	27.5%
エストラト 3	1,800,037 ペソ (約 717 米ドル)	46.9%
エストラト 4	3,840,140 ペソ (約 1530 米ドル)	100%
エストラト 5・6	6,375,228 ペソ (約 2540 米ドル)	166%

「2007 年 ボゴタ市生活の質に関するアンケート調査」報告書 (http://www.sdp.gov.co/www/resources/calidad_de_vida_07.pdf) によれば、ボゴタ市の月額平均世帯支出は、1,110,566 ペソ (約 443 米ドル、1 ドル=2,507 ペソで換算) となっている。公共料金設定において補助金給付・負担の対象となっていないエストラト 4 (※) の月額平均世帯支出を基準にすると上位区分のエストラト 5, 6 は、約 7 割増に対し、エストラト 3 は、エストラト 4 の半分以下、エストラト 2 は 3 割以下の支出しかなく、エストラトごとに経済能力格差があることが分かる。

電話、電気、水道、ガスなどの公共料金は、居住地区により1～6段階のカテゴリーに分かれており、使用料金が異なる。区分1が最貧（低所得者居住地区）で最安価、区分6が裕福層（高所得者居住地区）で料金が高額に設定されている。区分1～3には助成補助金が支給される（注：実際に補助金が支給されるわけではなく、規定割合に基づいて減額された金額が請求される仕組み）。区分5～6及び企業には基本料金及び使用料金に加え、区分1～3への助成補助金負担分として約2割増の請求となっており（詳細は以下表）、請求額は、実際の使用料金の115～346%ということになる。なお、中間層にあたる区分4には助成補助金の支給及び負担義務もない（使用料金＝請求料金とニュートラル）。また、ボゴタの場合、概して高所得者居住地区は北部、低所得者居住地区は南部に位置している。

エストラト5・6の場合の企業追加負担分

電話		基本料金の20%前後
電気		使用料金の20%
ガス		一般：基本・使用料金各々の20%
		企業：基本・使用料金各々の8.9%
水道	上水・対基本料金	エストラト5：124%
		エストラト6：174%
	上水・対使用料金	エストラト5：50%
		エストラト6：60%
	下水・対基本料金	エストラト5：149%
		エストラト6：246%
	下水・対使用料金	エストラト5：50%
		エストラト6：60%
	ゴミ処理	エストラト5：50%
		エストラト6：60%

また、同報告書における2003年ボゴタ市生活の質に関するアンケート調査との比較で、収入が最低限の需要を満たすのに不十分である、と答えた人の割合が全体的に減っており、

Chapinero などの中間層の地域では、42.9%から 55.4%と半分以上の人が収入が最低限の需要以上をカバーすると答えている。また、最低限の需要を満たすのに十分と答えた人の割合が 2003 年比減少している地区は、SantaFe 地区以外にない。

(ロ) 失業率の推移

90 年代後半の景気後退期の失業率は、18~20%だったが、その後、2007 年 11 月には、9.4%まで改善した。しかし、その後、失業率は増加の一途をたどり、2008 年 1 月には、13.11%に達した。2008 年 11 月には 10.8%と若干減少し、前年同月比 1.4%増となった。2007 年 11 月からの 1 年間に 235,000 人が職を失い、世帯主の失業は 07 年 11 月 4.48%から 1 年で 5.14%まで悪化。また、会社員は 34.96% (前年同月 37.84%)、自営業者は 41.47% (37.32%) とコロンビアにおける会社経営の厳しさが見受けられる。

(ハ) 世帯収入関連 (海外からの仕送り送金の減少)

海外に居住するコロンビア人から母国への送金額は、1996 年に始まる海外移住の波の影響により増加しており、その総額は、2000 年 15 億 7,800 万ドルから 06 年 38 億 9,000 万ドル (2008 年は推定 48 億ドル、後述) へと推移した。1999 年以降高い伸び率を示しており、特に 2000 年 21%、03 年 28%へと増えた。04 年、05 年は 4%と低率に留まったものの、2006 年には 17.4%に回復している。このように海外に住むコロンビア人からの送金の重要性が高まってきている。

2003 年の IMF の報告によれば、コロンビアは、世界第 8 位の海外送金受け入れ国となっており、ラテンアメリカ・カリブ地域においては、2006 年にはメキシコに次いで第 2 位の送金受け入れ国となっている。しかし、国内総生産に占める割合は、2000 年 1.9%、2003 年には 3.9% (最高値)、2006 年 2.9%と、ホンジュラスの 25.5% (2006 年)、エルサルバドル 17.9% (2006 年) に比べると低い水準となっている。

コロンビアの海外移住と送金に関する調査 (コロンビア外務省・国際移住機関 2005 年 4 月) によれば、コロンビア国内の海外送金受け取り者の約 60%が家長、特に女性家長の占める割合が多く、その平均年齢は 40 代となっている。送金の使途は、主に食費 29.3%、公共料金 23.3%、住居費 15.5%となっている。また受け取り者の特徴としてその約 4 割が初等教育卒業 (もしくは中退) もしくは中等教育中退、中等教育終了が 31%と教育レベルの低い者が全体の 7 割を占めることが挙げられている。同調査によれば、主な送金元は、第 1 位が米国で 50.8%を占め、第 2 位スペイン 28.1% (移住先も米国 1 位、スペイン 2 位、2005 年 DANE)、その他はいずれも 10%以下でイタリア、エクアドル、英国、コスタリカ、カナダ、ベネズエラが続いている。

2008年の海外送金総額は、48憶ドル（推定値）で7～8%の増加率となっており、2007年の15.5%を下回っている。この原因として、海外に住むコロンビア人の主要居住国である米国とヨーロッパ（特にスペイン）の経済危機の影響が考えられる。しかし、2008年第2半期に送金額が減少し始めたものの、同年中も海外移住の波は止まらなかったことやベネズエラからの送金の増加等から、年間送金総額は減額にはならなかった（2009年1月19日付Portafolio紙）。

（3）特に近年成長している（消費を牽引している）所得者層

（イ）1973年、1985年、1993年、2005年国勢調査によれば、1985年の国勢調査以降、ボゴタ市居住区別に占める Kennedy, Suba, Engativa, Ciudad Bolivar（いずれもエストラト1～3）の人口の割合が大きい。さらにこれら地域に続く人口の多い居住地区もエストラト3以下の低所得階層地区が上位を占める。

ボゴタ市のエストラト別の人口割合は、階層3が最も多く40%、階層2がこれに続き36%、階層4が10%、エストラト1が8%、エストラト5と6が6%と同様に階層2～3で7割以上を占めている（出所：「生活の質に関するアンケート調査」）。

（ホ）エストラト参考リンク

ボゴタのエストラト分布地図 2004-2005年：

http://contenido.metrocuadrado.com/contenidom2/ciudyprec_m2/inforbog_m2/informac ingeneralbogot/IMAGEN-WEB-PL_DET_IMAGEN_M2-2026927.html

ボゴタのエストラト関連記事：

http://contenido.metrocuadrado.com/contenidom2/ciudyprec_m2/inforbog_m2/informac ingeneralbogot/ARTICULO-WEB-PL_DET_NOT_REDI_M2-2026901.html

→エストラト別土地利用状況（1998年）によれば、エストラト2と3の占有率が高いことが分かる。

エストラトに関するボゴタ市企画局（SDP）情報：

現在のボゴタ市エストラト分布の概要、これらの配置が決められる基準。

<http://www.sdp.gov.co/www/section-2000.jsp>

ボゴタ市水道局（水道料金表）：

2009年水道局の料金表、基本料などでもエストラトによって支払う料金が大きく異なることがわかる。

(4) 一般的な世帯構成の特徴（共働き世帯、年金受給者の存在など）

共働き世帯は都市部に多い傾向がある。また、女性が家長である世帯数は、全国で 29.9% を都市部（ボゴタ市、メデジン市、カリ市、バランキージャ市、ブカラマンガ市、マニサレス市、パスト市、ペレイラ市、イバゲ市、ククタ市、モンテリア市、カルタヘナ市、ビジャビセンシオ市）では 33.8% を占めている（出所：DANE）。

年金は、受給条件として、男性 60 歳以上、女性 55 歳以上（2014 年 1 月 1 日以降は、男性 62 歳以上、女性 57 歳以上）、20 年以上の年金基金積み立て、且つ労働期間最低 500 週必要。支払額・支払い開始時期は各人の支払い状況等によって異なるが、一般的には退職時の月給水準の約 5～6 割程度の年金が支給される。公的年金と個人年金（民間）に分かれている。2007 年ボゴタ市「生活の質に関するアンケート調査」の結果によれば、居住地区毎にばらつきはあるものの、全体の 86.8% が何らかの社会保険制度に加入している。

2005 年センサスにおける女性の占める割合は、50.55% であるが、大統領府の「女性の平等のための審議会」には低所得層（エストラト 1、2）の女性家長支援プログラムがあり、またこれ以外の社会支援プログラムでも女性家長をターゲットにしたプログラムが多いことから、女性家長が多いことが想定される。コロンビア国内だけでなく、周辺国やメキシコ、スペインにもチェーン店展開をしているレストラン「Crepes & Waffles」は、従業員に女性家長を積極的に雇用する等、女性の雇用機会を広げている（CSR の項も参照）。

(5) 耐久消費財の普及率と年間販売規模（できれば自動車、テレビ、携帯電話の 3 種類）

(イ) 自動車

(a) 新車販売台数の推移

2008 年の新車自動車販売台数は、219,498 台と前年比 13.2% 減となったが、2007 年（253,034 台）に続きコロンビア史上第 2 位の売り上げとなった。車種別にみると乗用車は、伸率 5.9% と好調だった。しかし、コロンビアからベネズエラへの輸出枠が削減されるというベネズエラ政府の規制により、同国向け輸出販売台数は落ち込み、同国向け輸出は金額ベースで、2007 年 1～10 月 7 億 1,770 万ドルから、08 年 1～10 月 2 億 5,200 万ドルへと激減した（64.9% 減）。

BMW のコロンビアにおける 2008 年の販売台数は、2,003 台に上り、コロンビアにおける BMW 販売開始以来史上最高の販売台数となっている（2009 年 1 月 22 日付 Portafolio 紙）。民間コンサルタント会社 Econometria によると 2008 年のメルセデスベンツの販売台数は、1675 台、アウディは 913 台であった。商業用重貨物車（トラックなど）の 2008 年の販売台

数は、15,781台と前年の25,003台と比べ、36.9%減と大きく落ち込んだ。主な理由は、新車買替時に適用される法令が改定され、新車購入時に政府供託金の支払義務が生じる、または、購入車と同等の積載量のトラックを廃車することを義務付ける規制が設けられたことによる。2009年の販売台数の見込みは、経済成長（GDP）3.5%の場合で200,000台を、経済成長率が3%となった場合には、180,000台と予想している。

(b) 日本メーカーの動向

コロンビアに進出している日系メーカーの概要と販売実績数（Econometria 速報値）は以下のとおり。

(イ) マツダ（Compañia Colombiana Automotriz 社）

マツダ社は、CCA社として組み立て生産（CKD）を行っている。2008年の販売台数は12,938台と、07年13,439台よりも減少した。

(ロ) トヨタ自動車

2009年1月1日より、販売子会社を設立した。2008年は11,092台、07年は10,727台と微増した。2008年までは、SOFASA社（ルノー系）でトヨタ・プラドを組み立て生産（CKD）していたが、2008年末にスピンオフし、独立した販売子会社を設立した。

(ハ) 日野自動車

2007年にコロンビアに進出し、組立工場を設立した。2008年より生産稼動しており、2008年の販売台数917台、07年の販売は1,136台と対前年比で減少している。

(ニ) GM Isuzu

2008年より、GM内にIsuzuの販売会社を設立した。コロンビアにおけるIsuzuブランドのトラック販売を視野に入れている。

メーカー別新車販売実績台数

メーカー	2006年	2007年	2008年
ダイハツ	1,827	3,883	2,377
日野	830	1,136	917
ホンダ	1,243	1,583	1,579
マツダ	10,694	13,439	12,938
三菱	3,867	4,199	3,304
日産	7,140	9,418	9,717
スバル	464	906	591
トヨタ	9,016	10,727	11,092

(ロ) テレビ

①コロンビアのアナログ TV 普及台数

CNTV2008 年下半期レポートによると、コロンビアでは 1 家庭にテレビが 1 台ある家庭は 54%、その中でも都市部では 68%を占めている。2 代以上の家庭は全国で 44%、テレビを所有しない家庭は、全国で 2%にあたる。

2008 年コロンビアのテレビ視聴者は、94.4%を占めており、2005 年同期 (92.1%) 比 2.3%の伸び率を記録している。

プラズマ・LCD は全体のテレビの 2%、白黒テレビを所有している家庭も 2%である。

CNTV は、2009 年 82 億ペソのインフラ投資によって 42%の国民に地上デジタル放送を提供予定と発表している。

②有料テレビ放送加入者数

CNTV2008 年下半期レポートによると、有料であるテレビ放送サービス加入者数は 60%、都市部では 71%だが、農村部では 29%となっている。ケーブル TV が 69%、衛星放送サービス加入者は 5%、その他には、コミュニティーチャンネルなどがある。

(ハ) 携帯電話

(a) 携帯電話会社別加入者数動向

ここ数年の携帯電話の普及は著しく、低所得層に属する家政婦等も携帯電話を所有していることが珍しくない。また、路上の携帯電話貸与サービスが普及しており、分単位で利用料金を払えば、携帯電話を持っていない場合や別のキャリアに電話をかける場合も手軽に利用できる。2008 年第 1 半期、電話部門は順調に成長を続け、同期の収益は、10.8 兆ペソ、前年同時期比 10%となった。同時期の携帯電話部門の収益は、4.2 兆ペソに上る。

携帯電話加入件数

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
合計	10,436,970	21,849,993	27,711,052	32,295,306	40,739,876
前年比	68.71%	109.35%	26.82%	16.54%	26.15%

出所：商工監督局

キャリア別加入件数 (出所：商工監督局) 2 段目：シェア、3 段目：前年比

キャリア	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
COMUNICACIÓN	5.813.982	13.774.657	17.800.554	20.914.278	27.024.134
CELULAR S. A.	56%	63%	64%	65%	66%
COMCEL S. A.	58.23%	136.92%	29.23%	17.49%	29.21%
TELEFÓNICA	3.296.932	6.032.980	7.759.670	8.372.060	9.963.095
MÓVILES	31%	28%	28%	26%	25%

COLOMBIA S. A.	58.34%	82.99%	28.62%	7.89%	19%
COLOMBIA MÓVIL S. A.	1.326.056	2.042.356	2.150.828	3.008.968	3.752.647
ESP. (TIGO)	13%	9%	8%	9%	9%
合計	208.65%	54.02%	5.31%	39.90%	24.72%
	10,436,970	21,849,993	27,711,052	32,295,306	40,739,876

出所：商工監督局

・各国の情報通信技術（ICT）インフラや活用状況を評価した「接続性スコアボード（Connectivity Scorecard）2009」調査（注1）において、コロンビアは、新興国（Efficiency driven Countries）（注2）の中で9位。ラテンアメリカでは、チリ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルに次いで5位であった。

（注1）

<http://www.nokiasiemensnetworks.com/jp/Insight/Connectivity+Scorecard/?languagecode=ja>

<http://www.dinero.com/noticias-noticias/colombia-ocupa-noveno-lugar-estudio-mundial-conectividad/57012.aspx>

（注2）

世界経済フォーラムの世界競争力報告のカテゴリー区分（Stage1:Factor driven、Stage2:Efficiency driven、Stage3:Innovation driven）のStage2,3を採用。

（注3）「接続性スコアボード2009」報告書

<http://www.connectivityscorecard.org/images/uploads/media/TheConnectivityReport2009.pdf>

（へ）ライフスタイル変化など最近の消費動向の特徴

10年前に比べ、コロンビアの消費者は、インターネットへのアクセス拡大（10年前は5%、現在は44%）や衛星テレビ等の普及（国民の62%が衛星テレビ又は国際チャンネルにアクセス）により、受け取る情報が増えたこと等から選択肢が増えている。今後5年のコロンビアの消費者のキーワードは「モバイル」。コロンビアでは、携帯機器の利用やブロードバンドアクセスが著しく伸びていることがその理由。

2006年法律1111号31条により、価格が82UVT（課税基準単位）以下（2009年のUVT=23,763ペソ換算で1,948,566ペソ以下、約777米ドル、1ドル=2,507ペソ換算、）の個人使用のコンピューター（デスクトップ、ノート共）の購入の際、IVAが免税となった。通信省は、この政策施行後の2007年、コンピューターの売り上げは前年に比べて大幅に伸びた、と報告している。

2. 一般消費財流通市場の概要

(1) 大手小売チェーン、スーパー、コンビニなど販売ポイントの概要

(イ) スーパー・小売チェーン

各店により特典内容に若干違いはあるが、主にメンバー登録をすると会員カードが発行され、購入金額に応じてポイント（有効期間1年）がたまり、一定ポイント以上の累積により指定商品との交換、また、メンバーを対象とした指定商品の割引購入制度などがある。

(a) Carulla

店舗及びネット販売の購入金額に応じてポイント（1年間有効）が累積される「SuperCliente」制度を有している。曜日によってメンバー向けの野菜、肉等の割引購入日が指定されている他、指定商品の割引購入制度や購入ポイントが一定以上たまると指定商品と交換することもできる。

この他、期間限定で提携企業商品や指定金額以上の購入により配布されるステッカーをためると指定商品との交換・割引購入制度も設けられている。また、メンバーのうち高額購入者には「SuperCliente Diamante」という更なる特典制度が提供される。

(b) Olimpica

メンバー登録をすると「Tarjeta Plata」という顧客カードが提供され、系列店舗での購入金額に応じてポイントが累積され（1年間有効）、このポイントを指定商品と交換することができる。また、指定曜日に特別割引や指定商品の割引購入の制度がある。この Tarjeta Plata にクレジットカード機能がついたカードもある。

(c) Carrefour

VISA カードとの提携クレジットカードによる顧客カードを有する。同カードによって購入する場合、初回購入時及び Carrefour 製の商品の購入に 10%の割引が適用される他、同カード会員向けの指定商品の特別割引購入も利用できる。累積ポイント制度も併せ持っており、貯まったポイントに応じ、指定商品との交換が可能である。

(d) Fedco

輸入化粧品・香水・美容用品販売、美容サロンのチェーン。購入額 100 ペソに対し 1 ポイントが累積され、5,000 ポイント（累積購入額 50 万ペソ）から指定ポイント毎に特典に交換できる。

(ロ) 割引購入制度

スーパーマーケット、薬局、一般小売店等における家族補償公庫（労働者が加入する総合社会保障制度の請負機関、日本の福利厚生請負団体と類似）提携割引購買制度。各家族

補償公庫は、購買割引制度等を利用できるスーパーや小売店などを所有、もしくは提携により利用できる制度を有する。

「家族補償公庫提携割引制度の概要」

団体毎に若干の相違はあるが、基本的には、会員カードの発行、同カード提示による公庫所有（及び提携）のスーパーや小売店、薬局等での割引購入、所有（及び提携）ホテル、リゾート、スポーツ・レクリエーション施設の会員料金価格での利用などが挙げられる。公庫同士の相互利用制度があり、異なった公庫に加入している場合でも相互利用料金（所有公庫メンバー料金より高く非加入者料金より安い）で施設の利用が可能である。また、施設利用料金等は基本月収に応じて設定されており、低所得者にも配慮された利用制度となっている。これ以外にも住宅購入のための貸付制度等を有している。

料金カテゴリー	
A	法定最低賃金2ヶ月分までの加入労働者及び家族
B	法定最低賃金2ヶ月～4ヶ月分までの加入労働者及び家族
C	法定最低賃金4か月分を超える加入労働者及び家族
D	未加入者

(注：2009年の法定最低賃金は、月額496,000ペソ：約200米ドル)

(ハ) 新聞購読者への優遇

当地主要紙「El Tiempo」は、定期購読(年間、半年、週末通年)申込者に対し、購読者会(1989年設立)のメンバーとして、指定された小売店、レストランでの割引購入、コンサートやイベントチケット、テーマパークの入場券、パッケージツアー・航空券等の割引購入の提供、特別書籍の配布や割引購入等を提供している。

(2) インターネット販売の利用状況

(イ) ネット販売ホームページ Todo 1 Plaza (<http://www.todolplaza.com/>)

最大手ネット販売ポータルサイト Todo 1 Plaza は、コロンビアの通信販売を行っている企業を取りまとめている。日系大手企業、SONY(家電製品)、ヤマハ楽器の製品なども購入可能。振り込みを行い、1週間後の宅配が一般的である。

(ロ) スーパーCarulla (<http://www.carulla.com/inicio.jsp>)

ホームページ上で商品を選択・注文が可能。\$3,990ペソで家までの宅配が可能。注文後、約1時間で届けられる。

(ハ) スーパー・ディスカウントショップ Exito (<http://www.virtualexito.com/>)

家電なども広くそろえており、インターネット販売も行っている。

(ハ) 企業・個人販売インターネットショップ MercadoLibre

(<http://www.mercadolibre.com.co/>)

企業・個人が出品できるポータルサイト定価・オークションなどの購入方法がある。

3. 企業マーケティングの特徴

(1) 代表的な消費財企業のマーケティング事例（地場あるいは外資系、中間層～低所得者層を狙った取り組み）

(イ) 百貨店 Falabella は、ショッピングセンターに店舗展開、高所得・中所得が利用する地区にそれぞれ店舗展開している。中国等で生産している輸入製品を廉価で販売しており、Falabella でしか、入手できない商品もある。特定の階層に特化したマーケティングは有していない。低・中所得者が居住する SUBA 地区（ボゴタ市の社会支援プログラム等も実施している地区）にある巨大ショッピングセンターにも店舗を有しているが、中・高所得者層を対象にした店舗とは海外メーカー等一部の商品展開が異なる。また、このショッピングセンターの駐車場は無料である（中・高所得者層地区では通常は有料）

(ロ) 仏系大手スーパー Carrefour も同様、高所得・中所得・低所得者層それぞれの居住区に店舗展開している。しかし、店舗によっては、販売商品の内容が異なる傾向もある。低所得者層の多いエリアでは魚介類などの種類が少なく、よく売れる穀物・豆類などの種類を充実させているなど。

(ハ) ユニークな販売促進策

コロンビア国内の6都市でホールセールによる倉庫店舗を展開する Alkosto は、50名の購買者に対し1名の購買者の購入金額を半額にするというサービスを提供している。対象者はレジに設置された機械による抽選でランダムに抽出される。同店は、大型家電やパソコン類等の品揃えが充実しており、購入総額が高額になる場合もあるため、購入額の半額割引は魅力的である。

(2) 消費者販促のためのファイナンスの有無（ローンの回数や形態、ファイナンスの実施主体など）

(イ) 上記大型販売店・スーパーのクレジットカード利用

(a) 百貨店 Falabella、Exito など

同店のカードを保有している場合にのみ利用できる割引サービスや特典を受けることが可能。またポイントの累積もある。

(b) スーパー

カルフル VISA 提携クレジットカード (2. (1) (イ) (c) 参照、同カード利用の場合の特典)

ホールセール店 ALKOSTO, Tarjeta Kupocheques

小切手(当日付、先日付)決済によるリボ方式が利用できるカード。特別割引の利用。維持手数料不要、連帯保証人不要、ALKOSTO だけでなく、系列店の K-Tronix や Alkomprar でも利用できる。利用金額や支払い方法によっては、利子もかからない。

<http://www.alkosto.com.co/Kupocheque/eContent/home.asp>

(ロ) CODENSA のクレジット (毎月の光熱費支払いと共に返済)

コロンビア最大の電力供給会社 CODENSA が同サービス利用者に提供している家電製品購入のための貸付制度で、CODENSA 指定の店舗及び商品を分割払いで購入し、毎月の光熱費請求書にて電気料金支払いと共に返済する制度。利用にあたって必要な1ヶ月の収入下限は最低賃金で、収入の4倍までの借り入れが可能、返済猶予は48ヶ月。

申し込みにあたっては、直近数ヶ月の電気・電話料金の領収書や収入を証明する書類等の提出が必要だが、借家人(電気料金請求書の名義と異なる場合)でも利用できる。利用者には CODENSA カードが提供され、これを支払い時に提示する。

(二) 自動車販売会社

(a) Chevrolet

自動車業界の様々な金利キャンペーンの中でも年利22%のローンを12%まで下げるなどの期間限定キャンペーンを行っている。

(二) 銀行

インフレ抑制のために、政策誘導金利(DTF)は10%と高金利政策がとられている。銀行から一般への貸出金利は、信用力に応じて18~33%程度ととても高い。

金融機関は、欧米に比して財務体質は比較的健全とされているが、金融危機後貸し出し審査は、厳しくなりつつある。

(a) クレジットカードとデビットカード

クレジットカード利用者は、銀行によって異なるものの3ヶ月毎に54,000ペソ程度(シ

シティバンクの標準カードの例、サンタンデール銀行の標準カードの場合は、43,490 ペソ、カードのグレードが上がると維持手数料も高くなる)の維持手数料を支払わなければならない。また、日本のように利用料金が口座から自動引き落としされるわけではなく、毎月送られてくる請求書による請求額を銀行で支払わなければならない。日本よりカード維持経費、手間がかかる。また、クレジットカードより手軽に持てるカードとしてデビットカードが普及している。これは、銀行口座のキャッシュカードと併用であるため、クレジットカードより審査基準が低く(当国では日本と異なり、銀行口座の開設申し込みにあたって収入や身元確認をするための知人等を記入する必要がある他、シティバンク等のように他行に所有する口座の至近数ヶ月の取引証明提出を求められる場合もある)、利用料金が口座から引き落とされるだけでなく、維持手数料(Banco de Occidente Credencialの例:月額7,600 ペソ)も割安である。利用限度額は金融機関によって異なる(例:Banco de Occidente Credencialの場合2百万ペソ)。

(b) 主要銀行の貸付例

バン・コロンビアグループ:

月収が百万ペソ以下(Personal)、百万ペソから5百万ペソ(Personal Plus)、5百万ペソ以上(Preferencia)の顧客により異なるサービスを提供している。高所得顧客には貸付金利等が優遇されている。

・個人貸付(カテゴリーPersonalの場合)

法定最低賃金2ヶ月分以上の収入のある個人に対する短・中期的融資。利率(選択可能、固定:27%名目年利、変動:DTF TA(CD金利、4半期毎前払い) + 16.50% TA(4半期毎前払い)、最低貸付金額100万ペソ、最高貸付金額は申請者の借り入れ能力によって異なるが、最高は法定最低賃金250ヶ月分(124,225,000ペソ)、返済期間12ヶ月~60ヶ月、初期融資申込み総額の30%を超えない範囲での臨時支払いが随時可能。

返済条件例:法定最低賃金2ヶ月分(993,800ペソ)で百万ペソを借り入れ、固定利子で12ヶ月払いにした場合、利子率2.25%、月々の支払いは、96,017ペソ。(返済条件例は、ホームページのシミュレーターで算出)

・車輛購入貸付

個人、商用及び公共(除:タクシー、バス、小型バス)使用の車輛を購入するための融資。利率は、選択可能、固定:24.60%名目年利+車輛保証、変動:DTF TA(CD金利、4半期毎前払い) + 14.05% TA(4半期毎前払い) + 車輛保証、貸付額は、百万ペソ~車輛の商業価値の85%迄。返済期間は、12ヶ月~60ヶ月。初期融資申込み総額の30%を超えない範囲での臨時支払いが随時可能。

返済条件例：設定条件は個人貸付と同じ。利率 2.05%、月々の支払いは、94,850 ペソ。
(返済条件例は、ホームページのシミュレーターで算出)

サンタンデール銀行

・個人貸付

スーパー自動貸付、オペレーター、ATM、ネットバンキングを通じて 24 時間利用できる貸付制度。返済期間は 36 ヶ月まで、固定金利。利用できる金額は、各自の預金口座に応じて割り当てられる。連帯保証人不要。(利用限度額や利率に関する詳細記載なし)

(3) 現地での販売マーケティングの一環とした CSR への取り組み状況

(イ) Juan Valdez：コーヒー生産者連合

サンタンデール県バリチャラの NGO への支援、サイザル麻の繊維でできた工芸品の利用(店舗で販売するコーヒー豆の袋や紙製コーヒーカップ用のリング状のカバー)、障害者や紛争の被害者への支援(Juan Valdez の店舗での就労等)。再植林プロジェクト支援。コーヒー生産者向けの収入向上・教育支援・住環境改善支援。56 万余世帯のコーヒー生産者が作ったコーヒーの Juan Valdez の店舗販売、コロンビアコーヒーの世界での普及。

(ロ) コロンビア特有の課題への取り組み：非合法作物の代替作物栽培支援

Carrefour は、2001 年に国連薬物犯罪事務所(UNODC)との協定を結び、コロンビアにおける平和構築を目指し、政府が農民に対して行っている非合法作物の代替作物栽培支援により生産されたコーヒー、カカオ、パルミート(椰子の新芽)、乳製品、プラタノ等の製品の販売促進支援を行っている。同支援を通じて品質改善・管理された商品は、国内の Carrefour 各店舗にて販売されている。同様に家族補償公庫 Cafam も 2006 年から同代替作物の販売促進支援を実施しており、商品は Cafam 直営のスーパーにて販売されている。

(ハ) Fundacion Exito

妊婦・授乳期産婦・乳幼児栄養改善、食料安全保障、学校教材支援などの取り組みを行っている。

(ホ) Falabella

教育支援(学校建設等)などの取り組みを行っている。

(ヘ) Alpina

栄養改善、牛乳の品質改善等などの取り組みを行っている。

(ト)Crepes & Waffleles

女性の雇用機会拡大を支援している。

この他、いくつかのスーパーマーケットチェーンで環境に配慮した生分解性ビニール袋を使用した買い物袋を使い始めた。また、独自のエコバック販売等を通じて環境対策をしている店舗もある。

(4) 製造物責任法 (PL) など必要な対消費者対策

PL法に相当する当国の法律は、1982年政令3466号(消費者保護法)で、同政令において製造物の欠陥により損害が生じた場合の様々な消費者保護及び製造者の責任義務を謳っている。また、消費者保護を担当する商工監督局には、簡易にメール、レターで問い合わせのできる窓口が設けられており、消費者の権利が強く守られている。同監督局は、消費者からの相談が問題と判断した場合には、商業主体者に返金、返品、損害賠償等を命じる権利を持っており、消費者の安全を確保している。

4. 高所得者市場の存在

(1) 所得の目安

ボゴタ市の高所得層に区分されるエストラト5、6の所得の目安は、それぞれ法定最低賃8~16ヶ月(約1600米ドル~3200米ドル)、16ヶ月以上(約3200米ドル)である。ボゴタ総人口に占める割合は、6%程度であるが、月額平均世帯支出は、6,375,228ペソ(約2,540米ドル)に達している。

(2) 高額商品の販売

自動車販売の項で記述したように2008年自動車総市場は前年比13.5%減であったにも関わらずBMW等の高級車販売、高級住宅、カリブ海沿岸のリゾートマンション等、高額商品が売れる環境はある。携帯電話の高額機種・高額家電の販売数、海外旅行パッケージの売り上げ数、高級リゾート利用客数等も参考になるかと思われる。カリブ海に浮かぶ小島を別荘として所有する富裕層も存在する。住居は、エストラ別に地価が上昇し、2007年の平均ではエストラト5が13.6%エストラト6は、11.3%上昇している。

(3) ゴルフクラブ

コロンビアは世界的に有名なゴルファー、カミロ・ビジェガスの出身地であり、コロンビア初のゴルフクラブ「カントリークラブ」の創設は、1917年にさかのぼる。現在ボゴタ周

辺 25 箇所(ゴルフ連盟の HP (<http://www.federacioncolombianadegolf.com/>))のゴルフクラブが存在。ボゴタ以外にもカリ・メデジン・バランキージャ・ブカラマンガ周辺やコーヒー生産地帯にもゴルフクラブが存在する。ほとんどのゴルフクラブは会員制(会員権は高額)であり、プレーするには月会費を支払いメンバーになるか、メンバーによる招待が必要である。招待を受ければプレーフィー70 ドル~100 ドル程度でラウンドできる。一部のパブリックコースでは、40 ドル~50 ドルとさらに安価でプレーできる。

以上